第８回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（平成29年３月１日から平成30年２月28日まで）

ＳＦＰホールディングス株式会社

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第１６条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.sfpdining.jp/）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（１） 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数　　１社

連結子会社の名称　ＳＦＰダイニング株式会社（平成29年６月１日付でＳＦＰオペレーションズ株式会社より商号変更）

（２） 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

（３） 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産（リース資産を除く）	定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　15年～34年 工具、器具及び備品　３年～18年
ロ.無形固定資産（リース資産を除く）	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、12年の定額法によっております。
ハ.リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

（4） 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
③ 株主優待引当金	株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。
④ 店舗閉鎖損失引当金	店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、翌連結会計年度以降に閉鎖することが決定した店舗について、損失見込額を計上しております。
⑤ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、平成29年４月27日開催の取締役会において、平成29年５月24日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において役員退職慰労金制度に伴う打切り支給について承認可決されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打切り支給額の未払分47,980千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

（5） その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

３．連結貸借対照表に関する注記

（１）　担保資産及び担保付債務

① セールアンド割賦バック取引による所有権留保資産

建物及び構築物	151,502千円
工具、器具及び備品	2,549千円
合計	154,052千円

② 上記に対応する債務

未払金	35,632千円

（２）　資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産

建物及び構築物	3,696,749千円
工具、器具及び備品	1,306,862千円
リース資産	368,355千円
合計	5,371,967千円

４．連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都	店舗（５店舗）	建物他	222,166千円
埼玉県	店舗（１店舗）	建物他	28,973千円

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物229,145千円、工具、器具及び備品及びその他21,994千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（１）当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	29,470,000株	274,000株	246,730株	29,497,270株

（変動事由の概要）

新株予約権の権利行使による増加　274,000株

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少　246,730株

（２）自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	30株	764,245株	246,730株	517,545株

（変動事由の概要）

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加　764,200株

単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加　45株

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少　246,730株

（３）配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年５月24日定時株主総会	普通株式	383,109	13.00	平成29年２月28日	平成29年５月25日
平成29年10月13日取締役会	普通株式	380,905	13.00	平成29年８月31日	平成29年11月17日
計		764,014			

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年５月23日開催予定の第８回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年５月23日定時株主総会	普通株式	376,736	利益剰余金	13.00	平成30年２月28日	平成30年５月24日

（４）当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式　59,000株

６．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に店舗の新規出店に必要な資金を設備投資計画に照らして、必要性を勘案し調達しております。資金運用については、資金の流動性確保を第一とし、一部について、信用リスク、金利等を考慮し、元本割れの可能性が極めて低いと判断した金融商品で運用しております。

②　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

関係会社短期貸付金は、当社の親会社である株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスへの貸付金であり、クリエイト・レストランツグループ間の資金余剰と資金ニーズを平準化・円滑化することにより資金の有効活用を図るため行っているものであります。当社にとっては、安全性と流動性を重視した際の有利な貸付先の一つと捉えております。

敷金及び保証金は、主に店舗賃貸取引に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、固定金利で調達しております。償還日は決算日後３年以内であります。

③　金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

関係会社短期貸付金については、クリエイト・レストランツグループ内で毎月行われる定例会議で、グループ各社の業績を把握しております。

敷金及び保証金については、取引開始時に差入先の信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜差入先の信用状況の把握に努めております。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金の金利変動リスクについては、随時、市場金利の動向を監視する等により対応しております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経理財務部が適時に資金繰表を作成・更新するとともに、適切な手許流動性を確保すること等により流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

平成30年２月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 現金及び預金	7,994,799	7,994,799	－
② 売掛金	308,553	308,553	－
③ 関係会社短期貸付金	3,000,000	3,000,000	－
④ 敷金及び保証金	3,846,081	3,767,322	△78,758
資産計	15,149,434	15,070,675	△78,758
① 買掛金	857,166	857,166	－
② 未払法人税等	895,194	895,194	－
③ 長期借入金(※)	61,250	61,308	58
負債計	1,813,611	1,813,670	58

(※)　１年内返済予定の長期借入金も含めております。

(注１)　金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

（１）　現金及び預金、売掛金、関係会社短期貸付金

現金及び預金、売掛金、関係会社短期貸付金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）　敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、想定した賃貸借契約期間に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、決算日現在の国債利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

（１）　買掛金、未払法人税等

買掛金、未払法人税等については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２） 長期借入金

固定金利であり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２） 金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	7,994,799	－	－	－
売掛金	308,553	－	－	－
関係会社短期貸付金	3,000,000	－	－	－
敷金及び保証金	18,375	1,245	－	－
合計	11,321,728	1,245	－	－

（※） 敷金及び保証金のうち、現時点において償還予定が確定していないものについては、記載をしておりません。

（注３） 長期借入金の決算日後の返済予定額

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
長期借入金	51,250	10,000	－	－	－	－
合計	51,250	10,000	－	－	－	－

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額 722円18銭

(2) １株当たり当期純利益金額 100円19銭

８．重要な後発事象に関する注記

１．重要な自己株式の取得

当社は、株主への利益還元の強化及び資本効率の更なる向上のため及び将来的な東京証券取引所一部指定を見据えた流通株式比率の向上を目的として、平成30年１月19日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」）を行うことを決議し、本公開買付けに基づき、平成30年３月13日付で3,250,081株を取得いたしました。なお、その内容は以下のとおりであります。

自己株式の取得の内容

（１）取得した株式の種類：普通株式
（２）取得した株式の総数：3,250,081株
（３）取得価額の総額　　：6,597,664千円
（４）取得した期間　　：平成30年１月22日から平成30年２月19日まで
（５）取得方法　　：公開買付けの方法による

２．重要な自己株式の消却

当社は、株主への利益還元の強化及び資本効率の更なる向上のため及び将来的な東京証券取引所一部指定を見据えた流通株式比率の向上を目的として、平成30年３月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式を消却することを決議し、平成30年３月22日付で3,767,581株を消却いたしました。なお、その内容は以下のとおりであります。

自己株式の消却の内容

（１）消却した株式の種類　　：普通株式
（２）消却した株式の数　　：3,767,581株
（３）消却日　　：平成30年３月22日
（４）消却後の発行済株式総数：25,729,689株

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１） 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券	子会社株式　　移動平均法による原価法
② 貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（２） 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）	定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　15年～34年 構築物　　20年 工具、器具及び備品　３年～18年
② 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、12年の定額法によっております。
③ リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

（３） 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
③ 株主優待引当金	株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。
④ 店舗閉鎖損失引当金	店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、翌事業年度以降に閉鎖することが決定した店舗について、損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ．退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、平成29年４月27日開催の取締役会において、平成29年５月24日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において役員退職慰労金制度に伴う打切り支給について承認可決されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打切り支給額の未払分47,980千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

（４） その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

３．貸借対照表に関する注記

（１）　担保資産及び担保付債務

① セールアンド割賦バック取引による所有権留保資産

建物	151,244千円
構築物	258千円
工具、器具及び備品	2,549千円
合計	154,052千円

② 上記に対応する債務

未払金	35,632千円

（２）　資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産

建物	3,681,472千円
構築物	15,276千円
工具、器具及び備品	1,306,862千円
リース資産	368,355千円
合計	5,371,967千円

（３）　取締役に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債務	47,980千円

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	5,829,002千円
営業取引以外の取引による取引高	395,982千円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式	517,545株

６．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

① 流動資産	
賞与引当金	13,760千円
未払事業税	26,279千円
未払事業所税	168千円
資産除去債務	6,104千円
リース債務	52千円
株主優待引当金	29,811千円
未払金	20,553千円
店舗閉鎖損失引当金	1,635千円
小計	98,365千円
評価性引当額	△1,776千円
計	96,588千円
② 固定資産	
退職給付引当金	56,506千円
減価償却超過額	36,056千円
資産除去債務	165,603千円
その他	47,799千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△166,336千円
小計	139,630千円
評価性引当額	△23,050千円
計	116,579千円
繰延税金資産合計	213,167千円

（繰延税金負債）

固定負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△140,176千円
リース資産	△26,159千円
繰延税金資産(固定)との相殺	166,336千円
繰延税金負債合計	－千円

7．関連当事者との取引に関する注記

（1）親会社等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス	飲食事業の経営管理	（被所有）直接 67.8	資金の貸付	資金の回収（注）	3,000,000	関係会社短期貸付金	3,000,000
					利息の受取（注）	14,179	―	―

（注）資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間１年、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

（2）子会社等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	ＳＦＰダイニング株式会社	飲食事業の運営	（所有）直接 100.0	資金の借入	資金の借入（注1）	2,000,000	関係会社短期借入金	2,000,000
					利息の支払（注1）	1,802	―	―
				役員の兼任経営指導業務受託	経営指導料等の受取（注2）	3,699,801	関係会社売掛金	499,513
					営業設備の賃貸（注3）	1,794,625		
					店舗食材の供給（注3）	334,575		
					店舗経費等の支払	22,899,525	関係会社未収入金	1,697,362
					店舗売上金等の収納	8,334,219	関係会社未払金	675,270

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1．資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間１年、一括返済としております。なお、担保は差し入れておりません。

2．経営指導料等については、双方協議のうえ、合理的に決定しております。

3．営業設備の賃貸料及び店舗食材の供給価格については、市場価格を参考に交渉のうえ決定しております。

（3）役員等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
役員	佐藤　誠	(被所有) 直接 0.3	―	ストック・オプションの行使(注)	17,420 (52,000株)	―	―
役員	坂本　聡	(被所有) 直接 0.2	―	ストック・オプションの行使(注)	22,445 (67,000株)	―	―

(注)　平成24年８月29日開催の臨時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

８．１株当たり情報に関する注記

(1)　１株当たり純資産額　　679円47銭

(2)　１株当たり当期純利益金額　　71円85銭

９．重要な後発事象に関する注記

１．重要な自己株式の取得

当社は、株主への利益還元の強化及び資本効率の更なる向上のため及び将来的な東京証券取引所一部指定を見据えた流通株式比率の向上を目的として、平成30年１月19日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」）を行うことを決議し、本公開買付けに基づき、平成30年３月13日付で3,250,081株を取得いたしました。なお、その内容は以下のとおりであります。

自己株式の取得の内容

（１）取得した株式の種類：普通株式
（２）取得した株式の総数：3,250,081株
（３）取得価額の総額　　：6,597,664千円
（４）取得した期間　　：平成30年１月22日から平成30年２月19日まで
（５）取得方法　　：公開買付けの方法による

２．重要な自己株式の消却

当社は、株主への利益還元の強化及び資本効率の更なる向上のため及び将来的な東京証券取引所一部指定を見据えた流通株式比率の向上を目的として、平成30年３月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式を消却することを決議し、平成30年３月22日付で3,767,581株を消却いたしました。なお、その内容は以下のとおりであります。

自己株式の消却の内容

（１）消却した株式の種類　　：普通株式
（２）消却した株式の数　　：3,767,581株
（３）消却日　　：平成30年３月22日
（４）消却後の発行済株式総数：25,729,689株